

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、企業会計の複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。これは、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという観点から採用されているものです。単式簿記は年間の資金の出入りを記録する方式のため、確定性、客観性、透明性に優れ、収支を明確にすることができますが、過去から積み上げてきた資産や負債などの情報が明らかにならないといった弱点があります。

平成18年度に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう地方公共団体に要請を行いました。この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めてきましたが、作成方式が複数存在することに加え同一の表であっても固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

このような状況を踏まえ浦添市では平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとしました。今後財務書類の活用等について検討を進めてまいります。

## 2 浦添市の財務書類

作成単位として、一般会計と区画整理事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計を加えた全体会計財務書類、全体会計に関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成しています。

### 作成対象とする範囲

一般会計 土地区画整理事業特別会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計			
浦添市水道事業 浦添市土地開発公社 那覇港管理組合 南部広域市町村圏事務組合 沖縄県後期高齢者医療広域連合 沖縄県市町村総合事務組合			

※ 下水道事業特別会計については現在、法適用化企業への移行取組中のため含めていません。

### 3 作成基準日

平成27年度決算分の作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日としています。なお、地方自治法の規定により設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日から5月31日までの間）における現金の受払等を終了した計数をもって会計年度末の計数としています。

### 4 財務書類（4表）について

#### (1) 貸借対照表

作成基準日現在の地方公共団体における資産や負債に関する情報を示すものです。

#### (2) 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書に相当するもので、地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものです。

#### (3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間でどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産に加え、それがどのような要因（財源）で増減したかを示すものです。

#### (4) 資金収支計算書

一会計年度の現金の流れを示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

## 平成27年度 財務書類

- 1 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)
- 2 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
- 3 純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
- 4 資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

浦 添 市

## 一般会計等 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	219,218,479	固定負債	37,434,546
有形固定資産	210,211,439	地方債	33,449,142
事業用資産	92,428,068	長期未払金	-
土地	55,733,694	退職手当引当金	3,853,300
立木竹	-	損失補償等引当金	1,378
建物	53,499,680	その他	130,726
建物減価償却累計額	△ 17,471,260	流動負債	3,516,224
工作物	2,533,376	1年内償還予定地方債	3,010,908
工作物減価償却累計額	△ 1,867,421	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	355,949
航空機	-	預り金	75,360
航空機減価償却累計額	-	その他	74,008
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,950,770
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	116,824,615	固定資産等形成分	223,010,683
土地	27,856,767	余剰分(不足分)	△ 39,359,283
建物	256,080		
建物減価償却累計額	△ 20,486		
工作物	123,969,781		
工作物減価償却累計額	△ 35,237,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,670,335		
物品減価償却累計額	△ 1,711,579		
無形固定資産	7,727		
ソフトウェア	7,727		
その他	-		
投資その他の資産	8,999,313		
投資及び出資金	502,754		
有価証券	225,958		
出資金	152,294		
その他	124,502		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	429,143		
長期貸付金	125,202		
基金	7,959,817		
減債基金	326,000		
その他	7,633,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,602		
流動資産	5,383,691		
現金預金	1,441,283		
未収金	157,539		
短期貸付金	-		
基金	3,792,204		
財政調整基金	3,792,204		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,335		
資産合計	224,602,170	純資産合計	183,651,400
		負債及び純資産合計	224,602,170

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成27年 4 月 1 日  
至 平成28年 3 月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
経常費用	40,311,680
業務費用	18,418,120
人件費	5,868,774
職員給与費	4,630,263
賞与等引当金繰入額	355,949
退職手当引当金繰入額	340,763
その他	541,800
物件費等	11,593,825
物件費	7,814,722
維持補修費	57,952
減価償却費	3,718,279
その他	2,873
その他の業務費用	955,521
支払利息	465,805
徴収不能引当金繰入額	24,937
その他	464,778
移転費用	21,893,560
補助金等	6,076,010
社会保障給付	10,992,076
他会計への繰出金	3,756,970
その他	1,068,505
経常収益	1,639,177
使用料及び手数料	610,398
その他	1,028,779
純経常行政コスト	38,672,503
臨時損失	1,378
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,378
その他	-
臨時利益	17,111
資産売却益	17,111
その他	-
純行政コスト	38,656,770

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

( 単位 : 千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 ( 不足分 )
前年度末純資産残高	181,361,166	222,941,482	△ 41,580,316
純行政コスト ( △ )	△ 38,656,770	/	△ 38,656,770
財源	40,872,185	/	40,872,185
収等	22,278,427	/	22,278,427
国県等補助金	18,593,758	/	18,593,758
本年度差額	2,215,416	/	2,215,416
固定資産等の変動 ( 内部変動 )	/	△ 5,617	5,617
有形固定資産等の増加	/	3,928,664	△ 3,928,664
有形固定資産等の減少	/	△ 3,754,482	3,754,482
貸付金・基金等の増加	/	-	-
貸付金・基金等の減少	/	△ 179,798	179,798
資産評価差額	73,158	73,158	/
無償所管換等	1,660	1,660	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,290,234	69,201	2,221,032
本年度末純資産残高	183,651,400	223,010,683	△ 39,359,283

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

( 単位：千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,797,506
業務費用支出	14,918,111
人件費支出	6,126,246
物件費等支出	7,873,133
支払利息支出	465,805
その他の支出	452,927
移転費用支出	21,879,395
補助金等支出	6,076,010
社会保障給付支出	10,977,928
他会計への繰出支出	3,756,963
その他の支出	1,068,493
業務収入	40,542,643
税収等収入	22,278,427
国県等補助金収入	16,625,039
使用料及び手数料収入	610,398
その他の収入	1,028,779
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,745,137</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,904,177
公共施設等整備費支出	3,287,979
基金積立金支出	3,548,997
投資及び出資金支出	67,200
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,423,799
国県等補助金収入	1,968,719
基金取崩収入	1,437,968
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	17,111
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,480,378</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,965,328
地方債償還支出	2,965,328
その他の支出	-
財務活動収入	2,971,832
地方債発行収入	2,971,832
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>6,504</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>271,264</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,094,660</b>
<b>経費負担割合変更による差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,365,923</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>68,132</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,228</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>75,360</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,441,283</b>

## 全体会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	221,398,446	固定負債	37,434,546
有形固定資産	211,798,665	地方債	33,449,142
事業用資産	92,435,556	長期未払金	-
土地	55,741,182	退職手当引当金	3,853,300
立木竹	-	損失補償等引当金	1,378
建物	53,499,680	その他	130,726
建物減価償却累計額	△ 17,471,260	流動負債	3,555,452
工作物	2,533,376	1年内償還予定地方債	3,010,908
工作物減価償却累計額	△ 1,867,421	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395,176
航空機	-	預り金	75,360
航空機減価償却累計額	-	その他	74,008
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,989,998
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	118,403,415	固定資産等形成分	225,190,650
土地	28,922,923	余剰分(不足分)	△ 39,096,053
建物	1,574,120		
建物減価償却累計額	△ 825,882		
工作物	123,969,781		
工作物減価償却累計額	△ 35,237,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,671,586		
物品減価償却累計額	△ 1,711,891		
無形固定資産	7,727		
ソフトウェア	7,727		
その他	-		
投資その他の資産	9,592,054		
投資及び出資金	502,754		
有価証券	225,958		
出資金	152,294		
その他	124,502		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	886,631		
長期貸付金	125,202		
基金	8,154,451		
減債基金	326,000		
その他	7,828,451		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 76,983		
流動資産	5,686,149		
現金預金	1,623,359		
未収金	292,450		
短期貸付金	-		
基金	3,792,204		
財政調整基金	3,792,204		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,864		
資産合計	227,084,595	純資産合計	186,094,597
		負債及び純資産合計	227,084,595



# 全体会計 行政コスト計算書

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
経常費用	60,434,439
業務費用	19,517,210
人件費	6,245,269
職員給与費	4,840,752
賞与等引当金繰入額	395,176
退職手当引当金繰入額	340,763
その他	668,578
物件費等	11,988,265
物件費	8,172,790
維持補修費	57,952
減価償却費	3,754,482
その他	3,041
その他の業務費用	1,283,676
支払利息	474,332
徴収不能引当金繰入額	98,848
その他	710,497
移転費用	40,917,229
補助金等	28,198,599
社会保障給付	10,982,381
他会計への繰出金	544,423
その他	1,191,825
経常収益	1,938,175
使用料及び手数料	614,888
その他	1,323,287
純経常行政コスト	58,496,264
臨時損失	1,378
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,378
その他	-
臨時利益	17,111
資産売却益	17,111
その他	-
純行政コスト	58,480,531

## 全体会計 純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

( 単位 : 千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 ( 不足分 )
前年度末純資産残高	183,478,153	225,120,198	△ 41,642,045
純行政コスト ( △ )	△ 58,480,531	/	△ 58,480,531
財源	61,020,906	/	61,020,906
税収等	33,798,168	/	33,798,168
国県等補助金	27,222,738	/	27,222,738
本年度差額	2,540,375	/	2,540,375
固定資産等の変動 ( 内部変動 )	/	△ 5,617	5,617
有形固定資産等の増加	/	3,928,664	△ 3,928,664
有形固定資産等の減少	/	△ 3,754,482	3,754,482
貸付金・基金等の増加	/	-	-
貸付金・基金等の減少	/	△ 179,798	179,798
資産評価差額	73,158	73,158	/
無償所管換等	2,911	2,911	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,616,444	70,452	2,545,992
本年度末純資産残高	186,094,597	225,190,650	△ 39,096,053

# 全体会計 資金収支計算書

自 平成27年 4 月 1 日  
至 平成28年 3 月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,996,608
業務費用支出	16,079,379
人件費支出	6,580,901
物件費等支出	8,154,757
支払利息支出	474,332
その他の支出	869,389
移転費用支出	40,917,229
補助金等支出	28,198,599
社会保障給付支出	10,982,381
他会計への繰出支出	544,423
その他の支出	1,191,825
業務収入	60,681,078
税収等収入	33,798,168
国県等補助金収入	25,254,019
使用料及び手数料収入	614,888
その他の収入	1,014,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,684,470</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,942,868
公共施設等整備費支出	3,287,979
基金積立金支出	3,587,688
投資及び出資金支出	67,200
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,493,633
国県等補助金収入	1,968,719
基金取崩収入	1,449,004
貸付金元金回収収入	58,798
資産売却収入	17,111
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,449,234</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,386,013
地方債償還支出	2,965,328
その他の支出	1,420,686
財務活動収入	4,511,545
地方債発行収入	2,971,832
その他の収入	1,539,713
<b>財務活動収支</b>	<b>125,531</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>360,767</b>
前年度末資金残高	1,187,232
経費負担割合変更による差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,547,999</b>
前年度末歳計外現金残高	68,132
本年度歳計外現金増減額	7,228
本年度末歳計外現金残高	75,360
本年度末現金預金残高	1,623,359

## 連結 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	236,051,634	固定負債	45,363,963
有形固定資産	223,442,098	地方債	36,901,923
事業用資産	95,855,207	長期未払金	4,433
土地	55,741,182	退職手当引当金	5,929,686
立木竹	-	損失補償等引当金	1,378
建物	53,499,680	その他	2,526,543
建物減価償却累計額	△ 17,471,260	流動負債	4,408,750
工作物	2,533,376	1年内償還予定地方債	3,084,039
工作物減価償却累計額	△ 1,867,421	未払金	324,640
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	361,607
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,138
航空機	-	預り金	144,318
航空機減価償却累計額	-	その他	74,008
その他	3,419,651	<b>負債合計</b>	<b>49,772,713</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	239,843,838
インフラ資産	126,620,760	余剰分(不足分)	△ 39,631,137
土地	30,099,505		
建物	1,766,687		
建物減価償却累計額	△ 939,195		
工作物	137,225,008		
工作物減価償却累計額	△ 41,599,200		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,955		
物品	2,711,836		
物品減価償却累計額	△ 1,745,704		
無形固定資産	15,745		
ソフトウェア	7,727		
その他	8,018		
投資その他の資産	12,593,790		
投資及び出資金	384,880		
有価証券	225,958		
出資金	34,420		
その他	124,502		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	886,631		
長期貸付金	5,161		
基金	9,345,682		
減債基金	326,000		
その他	9,019,682		
その他	2,049,581		
徴収不能引当金	△ 78,144		
流動資産	13,933,779		
現金預金	6,196,936		
未収金	578,170		
短期貸付金	-		
基金	3,792,204		
財政調整基金	3,792,204		
減債基金	-		
棚卸資産	3,389,326		
その他	325		
徴収不能引当金	△ 23,183		
<b>資産合計</b>	<b>249,985,413</b>	<b>純資産合計</b>	<b>200,212,701</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>249,985,413</b>

## 連結 行政コスト計算書

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
経常費用	72,789,888
業務費用	23,715,211
人件費	7,769,305
職員給与費	5,682,426
賞与等引当金繰入額	417,957
退職手当引当金繰入額	909,823
その他	759,099
物件費等	14,386,672
物件費	8,641,784
維持補修費	250,979
減価償却費	4,115,604
その他	1,378,305
その他の業務費用	1,559,235
支払利息	536,631
徴収不能引当金繰入額	101,406
その他	921,198
移転費用	49,074,676
補助金等	28,218,130
社会保障給付	19,307,324
他会計への繰出支出	357,396
その他	1,191,825
経常収益	11,104,387
使用料及び手数料	8,210,874
その他	2,893,513
純経常行政コスト	61,685,501
臨時損失	44,103
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,378
その他	42,725
臨時利益	17,125
資産売却益	17,111
その他	14
純行政コスト	61,712,480

## 連結 純資産変動計算書

自 平成27年 4 月 1 日  
至 平成28年 3 月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,191,157	239,312,701	△ 42,121,544
純行政コスト(△)	△ 61,712,480	/	△ 61,712,480
財源	64,663,103	/	64,663,103
税収等	33,798,199	/	33,798,199
国県等補助金	30,864,904	/	30,864,904
本年度差額	2,950,623	/	2,950,623
固定資産等の変動(内部変動)	/	455,042	△ 455,042
有形固定資産等の増加	/	4,389,921	△ 4,389,921
有形固定資産等の減少	/	△ 3,755,081	3,755,081
貸付金・基金等の増加	/	-	-
貸付金・基金等の減少	/	△ 179,798	179,798
資産評価差額	73,158	73,158	/
無償所管換等	2,911	2,911	/
その他	△ 5,148	27	△ 5,175
本年度純資産変動額	3,021,544	531,137	2,490,407
本年度末純資産残高	200,212,701	239,843,838	△ 39,631,137

## 連結 資金収支計算書

自 平成27年 4 月 1 日  
至 平成28年 3 月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,154,652
業務費用支出	18,945,028
人件費支出	7,430,248
物件費等支出	10,045,885
支払利息支出	531,060
その他の支出	937,835
移転費用支出	49,209,624
補助金等支出	28,211,293
社会保障給付支出	19,305,897
他会計への繰出支出	357,244
その他の支出	1,335,189
業務収入	73,708,319
税金等収入	33,798,168
国県等補助金収入	35,704,248
使用料及び手数料収入	3,034,255
その他の収入	1,171,649
臨時支出	42,564
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42,564
臨時収入	15
<b>業務活動収支</b>	<b>5,511,119</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,882,584
公共施設等整備費支出	4,218,110
基金積立金支出	3,593,509
投資及び出資金支出	67,200
貸付金支出	-
その他の支出	3,765
投資活動収入	3,783,234
国県等補助金収入	2,250,231
基金取崩収入	1,449,004
貸付金元金回収収入	58,798
資産売却収入	17,116
その他の収入	8,085
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,099,350</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,408,536
地方債償還支出	3,307,428
その他の支出	2,101,108
財務活動収入	4,765,992
地方債発行収入	3,073,091
その他の収入	1,692,901
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 642,544</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>769,225</b>
前年度末資金残高	4,430,675
経費負担割合変更による差額	△ 2,572
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,197,327</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として昭和60年度以降取得分については、取得価額により評価を行い、昭和59年度以前取得分については再調達価額(※1)にて評価計上しています。ただし、昭和60年度以後取得分について取得価額が不明な場合は再調達価額とし、昭和59年度以前の取得分について取得価額が把握できる場合は取得価額とし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円としています。

また、物品は総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、原則として取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

※1 再調達価格=時価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得価額により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に、また、一部は実態に基づく耐用年数に従い、リース資産は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号。以下「リース会計基準」という。)に定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ウ 退職手当引当金

本年度末に全職員(特別職を含み、本年度末退職者を除く。)が普通退職したと仮定した金額を退職手当引当金として計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース会計基準を参考に処理しています。ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

歳計外現金は、資金収支計算の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。



(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入操出額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方法によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。